

No	委託元	件 名	契約金額 (単位:千円)	2.規制支援に直結する原子力規制委員会からの受託事業の進め方について										3.透明性の確保について	4.その他 (原子力事業者等との共同研究)	確認結果
				(1)原子力機構以外の原子力事業者等との関係					(2)原子力機構内における協力と規制対象施設の利用			(3)例外的措置				
				①受託、研究資金	②共同研究における金銭の提供・収受	③設備の製作、提供	④出向者の従事	⑤再委託先	本務者	兼務者等の従事	①原子力事業者等からの受託事業への従事		②被規制施設の管理への従事			
20	原子力規制庁	令和5年度軽水炉等改良技術確証試験等委託費(保障措置環境分析調査のうち保障措置環境分析設備の充実・強化)事業	120,230						—							ルールに定める各事項において該当はなかった。
21	原子力規制庁	令和6年度緊急時モニタリングセンターに係る訓練の高度化業務	43,570						—							ルールに定める各事項において該当はなかった。
22	原子力規制庁	令和6年度放射性物質測定調査委託費及び原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術の確立等)事業	224,158						—	○						福島廃炉安全工学研究所・廃炉環境国際共同研究センター(南相馬)からの兼務者が一部実施している。当該兼務者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。
23	原子力規制庁	令和6年度原子力施設等防災対策等委託費及び放射性物質測定調査委託費(80km圏内外における航空機モニタリング)事業	508,594						—	○						福島廃炉安全工学研究所・廃炉環境国際共同研究センター(南相馬)からの兼務者が一部実施している。当該兼務者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。
24	原子力規制庁	令和6年度放射性物質測定調査委託費(東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約)事業	557,823					○	—	○						公益財団法人日本分析センターへ業務の一部を再委託している。(詳細は別表2) 福島廃炉安全工学研究所・廃炉環境国際共同研究センター(南相馬及び三春)からの兼務者及び当研究所以外の派遣労働者が一部実施している。当該兼務者及び派遣労働者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。
25	原子力規制庁	令和6年度原子力施設等防災対策等委託費(電子飛跡検出型コンプトンカメラを使用した放射性ブルームの可視化手法の検討)事業	14,009						—	○						原子力科学研究所・原子力基礎工学研究センターからの兼務者が一部実施している。当該兼務者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に携わっておらず、かつ原子力機構内において本受託事業が対象としている規制対象施設の管理にも携わっていない。

○: 中立性・透明性の確保に影響を与える可能性があると思われる箇所

委託研究(受託事業の一環として行う再委託研究)

規審13-9 別表2

受託 No	委託先	件 名	契約金額 (単位:千円)	確認結果
1	国立大学法人東北大学	原子炉圧力容器鋼の溶接熱影響部の脆化メカニズムに関わる試験 炉照射材の微細構造分析	69,909	再委託先従事者は、原子力事業者等からの受託事業や契約業務に従事していない。
2	公益財団法人日本分析センター	放射性セシウム等沈着量の面的調査	29,911	再委託先従事者には、原子力事業者等からの業務に携わっている者がいるが、本再委託と利益相反が生じる内容ではない。(携わっている業務は、「事業所サイト内の放射線管理や周辺の環境放射線モニタリング」。)